

財政規律

未来からの警鐘 ⑤

2025年度予算、日本の防衛関係費は8兆7千億円になった。予算規模で文教や公共事業を上回り、社会保障と地方交付税に次ぐ。アジアに位置する日本の平和のコストは増すばかり。防衛予算に切り込もうとする財務省には批判が殺到、聖域になった防衛予算を削るのは年々難しく――。

世界平和研究所(会長・中曽根康弘元首相)は1月、「防衛費は国内総生産(G

防衛予算、国民の納得こそ

増える平和のコスト

DP)の1.2%を目標にすべきだ」と提言した。この提言を踏まえ、内閣府の中期試算とあわせて試算すると、17年度予算で5兆1千億円の防衛費は右肩上がりで増え、23年度に8兆円の大台に乗せる。1970～80年代、防衛費は国民総生産(GNP)の1%枠を超えるか否かが争点となった。いまGDP比で1%弱の水準が続く。ロシア(5.3%)、米国(3.3%)、中国(1.9%)などより低く、北大西洋条約機構(NATO)が推奨する2%に届かない。世界平和研は「国を守るアセットとして1.2%が必要な水準だと判断し

中国は3.2倍、北朝鮮は1.8倍になった。対する

日本は4.6%増。高齢化に伴う社会保障費の伸びが大きい、他の予算を増やす余地が乏しい。

小黒一正・法政大教授は「中国の軍事費が拡大し、

どの巨額な防衛調達に競争

原力が働きにくく、購入額が膨らみがちだ。財務省は原価の精査を進めているが、不断のコスト削減努力が欠かせない。米国は自国の防衛装備品の購入を日本に迫ってきている。どのくらいのお金が

いり、何に使つか。国の安全保障は憲法だけでなく、国民が納得できるお金

の使い方を探る必要がある。財政は国力を映す。破綻すれば、国を守れない。(木原雄士、安田龍也)

――の項おわり

